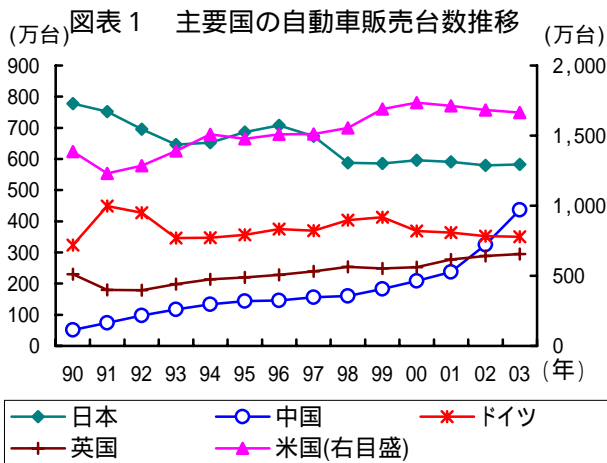
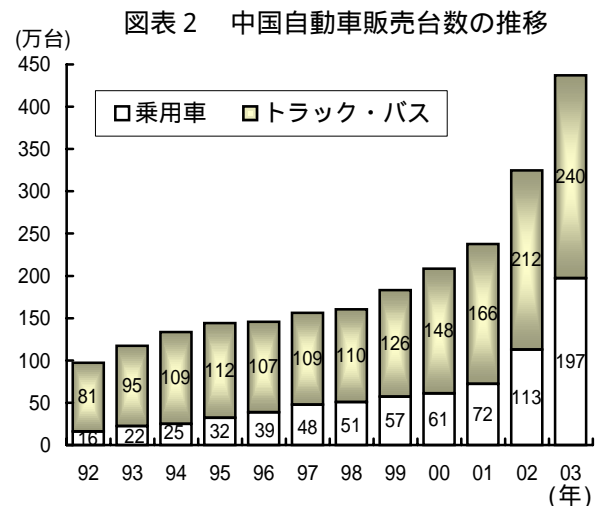


新たなステージに入る中国自動車産業の行方(1)

- 中国の自動車産業が著しい成長を遂げている。経済成長に伴う購買力の増加に加えて個人保有を奨励する政策面の後押しにより、2000年以降、乗用車を中心に自動車販売台数は急拡大し、2003年には米国、日本に次ぐ世界第3位の市場に成長した。今後、本格的なマイカー時代を迎え、中国自動車市場は2010年には800～900万台（乗用車で450～500万台）に拡大すると予測されている。
- こうした急成長の供給面での原動力は外資系企業である。2000年以降、政府が外資受入積極策に転換したため、有力外資は中国大手企業との合併により中国での事業を加速し、新型モデルを相次いで投入している。この結果、2003年の乗用車市場シェアをみると先発企業（VW、GM）を筆頭に外資系ブランドが大宗を占めており、中国企業は合併事業を通じて収益機会は得ているものの、事業ノウハウ・技術の獲得から自主開発・ブランド展開への移行が進んでいない模様である。
- また、足元では、急速な市場拡大が環境負荷の増大、エネルギーセキュリティの脆弱化を招いており、渋滞や交通事故の急増などの社会問題も深刻化するなど健全な産業育成に向けて解決すべき課題も多い。

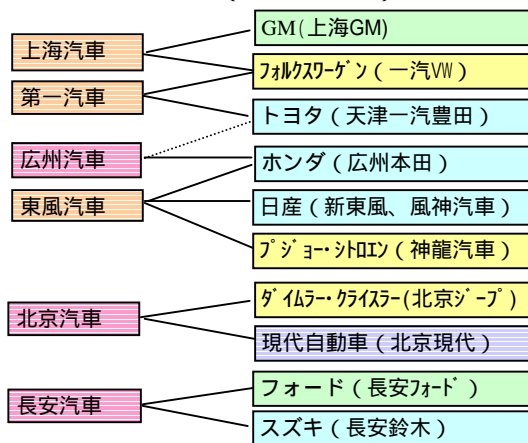


(備考) WORDSAUTO.COM, European Automobile Manufacturers Association、中国汽車工業協会資料により作成。



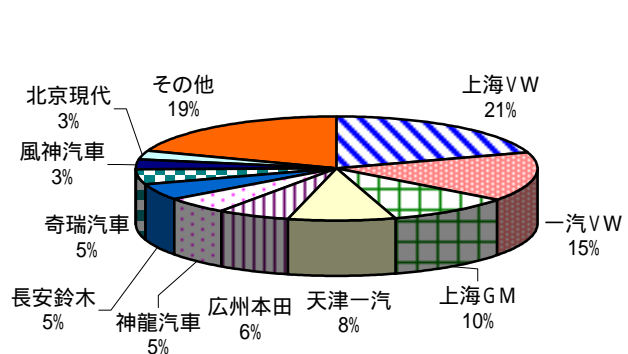
(備考) 1. 中国汽車工業協会資料により作成。
2. 販売台数は卸売ベース。
3. 2003年の乗用車販売台数はトラック・バスに計上されているSUVを含めると約220万台となる。

図表3 中国メーカーと主要外資との提携関係 (乗用車分野)



(備考) 括弧内は主な合併企業名(一部略称)、点線は計画段階。

図表4 2003年中国乗用車販売台数シェア



(備考) 恵聡国際資料(www.auto.hc360.com)により作成。

【調査部(産業調査担当) 増田真男、和田敬記】

お問い合わせ先 日本政策投資銀行調査部

Tel: 03-3244-1840

E-mail: report@dbj.go.jp



新たなステージに入る中国自動車産業の行方(2)

- こうした中、国家発展改革委員会は10年ぶりの自動車産業政策となる「**汽車産業発展政策**」を本年6月に公布した。その狙いは、2010年までに自動車産業を国民経済の「**支柱産業**」に発展させるべく、**企業再編・集約化と独自ブランド・技術力育成による世界トップクラスの自動車メーカーの形成**、**環境・エネルギー問題、安全問題への適切な対応による持続可能な発展**、**自動車の生産のみならず、素材、部品産業や販売～消費～使用段階にも目配りした産業の育成**を図ることにある。
- 同政策に呼応して、世界の主要メーカーは中国での投資・販売戦略の強化を相次いで打ち出しているが、中国市場は、競争の激化や関税引き下げにより価格低下に拍車がかかる中、市場セグメントの多様化への対応や**環境、安全対策の強化も求められる厳しい市場**になっていくものと思われる。
- こうした状況の下、外資の自動車、部品メーカーにとっては、**国際レベルでのコスト競争力、環境・安全技術を中心とした先進技術力、タイムリーな商品投入力、豊富な資金力を兼ね備えた総合力の有無が益々重要**となってくるものと思われる。

図表5 汽車産業発展政策の骨子

構成	骨子
政策目標	・産業の構造調整と再編を進めるとともに独自の技術開発力を強化し、 世界に通用する自動車メーカー数社を育成(世界のトップ500企業入りを目指す)
発展計画	・グループの 市場シェア>15% (台数又は販売金額)であれば単独でグループの経営計画を策定可能
技術政策	・技術導入と自主開発を結合し、独自の知財権がある先進技術を開発(国は税制面で支援) ・ 小排気量の自動車開発、MPVリッド車、ディーゼルエンジン技術、新型の燃料自動車の開発を奨励 ・ 2010年までに燃費を03年比15%以上改善(自動車の燃費規制を導入)
構造調整	・完成車メーカーは部品生産部門を部品企業として独立させる ・ 外資との連携による国内外の自動車メーカーの再編を支持
車両管理	・道路を走行する自動車両に対する管理条例を策定し、安全性等の技術基準を策定
商標ブランド	・自社企業の商品商標の登録を義務付け、05年より 商標、企業名、原産地の表示を義務付け
製品開発	・研究開発機能の立ち上げ及び自主開発能力の形成を推奨(税制面で支援)
部品等	・自動車部品の国際調達システムにおいて一定の地位を占めることができる企業を育成
販売網	・自動車メーカーに対して自動車販売・サービス網の確立を求め、同業務を外資にも開放
投資管理	・認可プロジェクトについては投資額、自己資本額、生産規模、研究開発施設で最低要件を課す ・ 外資の中国企業との提携は同一カテゴリー2社以内とし、グループ関係にある外資は1グループにつき2社以内とする(中国企業と共同でM&Aを実施する際には適用除外) ・外資との合併企業に対する 外資出資比率は50%が上限(輸出専用工場については適用除外)
輸入管理	・完成車の特徴の認定条件を定め、 主要部品の輸入数量が一定以上の場合には完成車輸入扱い
自動車消費	・自動車の購入、登録等に係る行政手続き及び料金徴収方法を全国一元化 ・ 自動車ローン、リース業務を外資に開放 ・ 中古車市場、自動車保険制度、全国統一の自動車登録、検査管理制度を整備

図表6 日米欧主要メーカーの拡大戦略

メーカー名	拡張計画
トヨタ	・2010年に乗用車シェア10%を目指す(今年からレクサスを展開、来春クラウを生産開始)
日産	・07年迄に6車種投入し、乗用車販売台数を30万台に拡大(今秋ティアラ05年ティアダの生産開始)
ホンダ	・生産能力を年内32万台、1-2年内41万台に拡大し、本年秋に輸出専用拠点「本田汽車」を稼働
G M	・07年迄に年産能力130万台に拡大し、今後3年間で20車種を投入(年内にキャベック発売)
フォード	・06年迄にマツダと新工場(年産20万台)建設、生産能力を両社で60万台に拡大(政府と協議中)
フォルクスワーゲン	・上海VWの年産能力を07年70万台(VW全体で160万台)に拡大(04/6に高級車フェイトン発売)
ダイムラー・クライスラー	・来春からベントを生産開始(年産2.5万台)
プジョー・シトロエン	・04年に能力拡張(15-30万台)を行い、新モデルの投入により05年30万台販売を目指す

(備考)「汽車産業発展政策」(国家発展改革委員会)及び各社プレスリリース等により作成。

【調査部(産業調査担当) 増田真男、和田敬記】

お問い合わせ先 日本政策投資銀行調査部

Tel: 03-3244-1840

E-mail: report@dbj.go.jp